隠岐の島町

vol. 85

令和8年秋号

議会だより



<表紙>西郷南中学校の夕暮れコンサート
裏表紙に西郷南中学校の紹介記事があります

注目の記事

P3　子どもたちの教育環境を守るための決議案
P9　北海道根室市へ北方領土対策を視察
P10　9名の議員が一般質問

令和8年
9月定例会

令和7年度各会計の決算状況は
町発行の広報誌をご覧ください

9月定例会が9月9日から25日まで開催され、提出された全議案を承認した。主な議案は、令和8年度一般会計及び特別会計補正予算、条例の一部改正、令和7年度一般会計・特別会計決算の認定、人権擁護委員の推薦など。その他「子どもたちの最善の教育環境と地域の発展を守るための決議案」を議員発議した。

一般質問には9名の議員が町政を質し、総括質疑では4名の議員が質疑を行い、また、決算・請願・議員提出議案に対して「賛成討論」「反対討論」があった。

補正予算の概要

・補正額
2億2315万円
・補正後の予算総額
205億147万円

一般会計補正予算の主な内容は、職員の人事異動等による人件費のほか、公私立保育所運営事業、航空機利用促進事業、道路整備事業、松くい虫危険木処理事業など。

▼隠岐航空路旅客運賃助成事業費
2530万円

JACが運賃改定したため補助対象額の増加が見込まれ、増額補正する。

▼老人保護措置費
2698万円

社会福祉法人「高田会」が経営改善の一環で、特別養護老人ホームの一部を養護老人ホームとして用途変更したため老人保護措置費の増額が必要となり増額補正する。

▼私立保育所整備補助金
1207万円

隠岐共生学園第一保育所建設費が物価高騰等により国の補助単価が増額となったため町補助金を増額する。


工事が進む隠岐共生学園第一保育所

▼公立保育所運営事業費
2865万円

園児数が年度途中に増加したため配置する保育士を増員するため増額補正する。

▼農業災害復旧事業費
159万円

2月の大雪により園芸用ハウス3棟の復旧を支援するため、県補助1／3、町補助1／3を助成するため補正する。

▼町単土地改良事業費
1830万円

都万下田地区の農地等への浸水被害を防止するための小型水門設置工事で資材価格等の上昇などの影響により事業費が増額となったことにより補正する。

▼松くい虫危険木処理事業費
550万円

松くい虫被害木の発生が年々増加しており家屋等への被害を未然に防ぐため被害木処理に係る業務委託料を増額補正する。

▼道路維持管理関連事業費
2607万円

安全安心な道路交通を確保するため、岬空港線道路の舗装改良工事の増額や道路補修個所も3路線から10路線に増加したため増額補正する。

▼林業振興事業費
1500万円

隠岐島木材業製材業協同組合が運営する「ウッドヒル隠岐」は、原木価格の上昇に加え燃料費や資材費高騰、住宅建築の減少などの影響により経営状況が厳しくなっている。

同組合では経営改善計画に基づき取り組んでいるが、依然として厳しい経営環境が続いており、経営基盤の安定化を図り製材機能を維持・確保するための補助金を補正する。（財源は国庫支出金）


山を守るためにも林業振興を！

■人権擁護委員推薦者
佐々木　朗　氏（下西）
福　本　美由紀　氏（栄町）
・任期
令和9年1月1日～
令和11年12月31日

豆知識
皆さんから提出された陳情・請願等はどうなるの？

議長が受け取った皆さんからの陳情・請願等は、定例会直前の議会運営委員会までに受け取ったものを常任委員会に付託する。

議会運営委員会では所管する常任委員会に付託することを決定し議長に報告する。

議長は、定例会初日に所管の常任委員会に付託したことを報告し所管の常任委員会では調査検討して「採択」「不採択」「継続審査」等を決定して定例会最終日に結果を報告する。

小中学校再編計画の見直しを！

町立小中学校教育環境基本計画基本方針（案）

■発議第2号■

子どもたちの最善の教育環境と地域の発展を守るための決議（案）の提出

・提出者　髙宮　陽一
・賛成者　村上　謙武
・賛成者　菊地　政文

【提案理由】

隠岐の島町教育委員会が提示している「隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画基本方針（案）」は、子どもたちの教育環境や地域の発展に極めて重大な影響を与えるものである。



子どもたちの最善の教育環境と地域の発展を守るための決議（案）

隠岐の島町教育委員会が提示している「隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画基本方針（案）」は、子どもたちの教育環境や地域の発展に極めて重大な影響を与えるものである。

学校は、単に子どもたちが学ぶ場であるだけでなく、地域住民の集いや防災の拠点、伝統文化を継承する場として、地域コミュニティの核たる役割を果たしてきている。

学校の消滅は、移住・定住施策や少子化対策と逆行し、周辺地域の過疎化や活力低下を急激に加速させる恐れが極めて高い。また、学校統廃合に伴う通学距離の延長は、子どもたちの身体的・精神的負担を増大させ、特に冬季や悪天候時における通学の安全確保に多くの懸念を残している。

小規模校ならではの、きめ細かな教育の質の維持・向上や地域と一体となった教育効果についても、より深く検証されるべきである。

何より、本計画の進め方において、保護者や地域住民に対する説明や意見聴取が十分とは言えず、広範な合意形成が図られているとは言い難く、地域の声を置き去りにしたまま効率性のみを重視して統廃合を拙速に進めるべきではない。

よって、子どもたちの最善の教育環境と地域の発展を守るため、住民の声を反映した慎重な再検討・見直しを行うことを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和8年9月25日

隠岐の島町議会

皆さんの陳情・請願など

■要望第1号

隠岐島木材業製材業協同組合「ウッドヒル隠岐」への支援について

【提出者】　隠岐島木材業製材業協同組合
代表理事　大上一郎　他7名

【要望の要旨】

原木の仕入れ価格や燃料費の高騰、物価高による島内需要の減などにより経営状態が厳しくなり、島内産材の安定供給及び地域木材循環の維持確保のために隠岐の島町の支援を求めるもの。

［産業建設常任委員会に付託］

■請願第4号

隠岐地域の医療・介護・福祉人材に関する連携体制の構築及び支援を求める請願

【提出者】　隠岐地域医療介護福祉人材ネットワーク
（OKIメディケアリンク）
代表　牛坂　塁
（紹介議員　山田浩太）

【請願の要旨】

隠岐地域では、医療・介護・福祉分野で人材確保が課題であり、隠岐の島町に島外の人材に対する情報発信や医療・介護・福祉現場を体験できるインターン制度の構築などを求めるもの。

［総務教育民生常任委員会に付託］

審査結果はP8をご覧ください。

委員長 報告

総務教育民生常任委員会

委員長 齋藤 則子

委員会に付託された議第62号から議第66号は、全会一致で「可決すべし」とした。認定第1号、2号は賛成多数で「認定すべし」とした。認定第3号、5号は全会一致で「認定すべし」とした。
・請願第4号は、反対多数で「不採択すべし」とした。

審査の状況

■老人保護措置事業に係る補正予算について　2698万円

特別養護老人ホーム「鳴澤の里」に併設の短期入所施設では、入所者の減少による空床が常態化し、あわせて要介護度の軽度化により介護報酬が減少し事業活動収支の悪化が続いていた。空床部分を養護老人ホームに用途変更し、入所者と事業収入を確保することにより経営改善を図っている。新たに養護老人ホームを開設するに伴い措置費の増額が必要となった。担当課からは「鳴澤の里は定員を満たしてきているが、引き続き必要な支援はしていく」との説明があった。


経営改善がすすむ鳴澤の里

令和7年度決算審査

■令和7年度隠岐の島町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について

国保税の滞納者への短期証は今回から廃止になり、医療費が10割負担となる資格確認書を発行している。委員からは「受診抑制になるのでできるだけ発行しないのが望ましい」との意見があり、担当課からは「滞納者に対して丁寧に聞き取りをしながら対応しており、どうしても接触できない方に対して発行している」との説明があった。

請願の審査

■隠岐地域の医療・介護・福祉人材確保に関する連携体制の構築及び支援を求める請願

請願の要旨は、人口減少や高齢化の進行に伴い、医療・介護・福祉分野における人材確保が課題となっており行政に対する情報発信、地域や医療・介護・福祉の現場体験ができるインターン制度の構築、地域との交流やコミュニティー形成につながる機会の創出を求めるものである。

委員からは「趣旨自体は理解できる点もあるが、提出団体の規約の不備や、行政に対する事前の申し入れの不備などがあり、次回12月定例会で書類が整ってからの提出が可能」との意見があり、継続審査1名、反対4名の反対多数で「不採択にすべし」とした。

所管の調査事項

■「隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画」について

8月末に開催された住民説明会についての結果が担当課より報告された。参加住民は多い校区順に、磯小校区30名、五箇小校区27名、北小校区19名、有木小校区18名、都万小校区16名、西郷小校区12名、中条小校区7名の合計129名であった。参加者からの主な質問・意見としては①学級規模に対する根拠、②地域とのつながり、③ふるさと教育、④教職員への影響、⑤前回計画との整合性、⑥学校存続と地域活性化の関係、⑦複式学校の解消、⑧廃校舎の活用についてなどがあった。

委員からは、「7つの小学校区で行った住民説明会で出された質問や要望をしっかりと受け止め、住民に対して必要な情報提供をし、住民合意が得られるように計画の修正を行うこと」「小中学校校長会の意見書や保護者、地域住民、子どもからの要望などについても十分考慮して計画を策定すること」「令和9年3月の計画成案にこだわらず慎重に計画策定を進めること」「令和3年の規模適正化検討委員会からの答申にある小中一貫校や、小中連携なども検討すべき」との意見があった。

担当課からは「住民から出た意見を策定委員会で検討して必要な修正は行う、公表資料は準備ができ次第公表する、小中一貫教育や小中連携については策定委員会の中で必要があるということになれば検討する」との回答があった。

委員会としては、計画の策定にあたっては、学校長や教職員の声も聞き取り、町長、教育長も含めて、何が隠岐の島町の子どもたちと地域にとって大切かを判断材料とすることを強く指摘しておいた。

産業建設常任委員会

委員長 牧野 牧子

委員会に付託された議案は、すべて全会一致で「可決・認定すべし」とした。要望第1号は、全会一致で「採択すべし」とした。

審査の状況

■隠岐島木材業製材業協同組合緊急支援補助　1500万円

当該組合では、原木・燃料費高騰と島内需要減で経営が悪化しており、町からは「町内唯一の大規模製材施設で、森林整備・林業振興に不可欠なため、物価高騰分に限定して支援する」と説明があった。

委員から「一時的な補助では経営改善に繋がらない。林業ビジョンを示し、事業者と共有すべき」と指摘があり担当課からは「7月に経営改善計画を策定済み。今後の支援は今回の効果を見て検討する」と回答があった。

委員会は、一過性で終わらせず、製材機能と地域内循環の維持に町が継続して関わるよう求めた。

■松くい虫危険木処理事業　550万円

島内全体で被害木が想定以上に発生し、倒木防止のため事業費を増額するもの。

委員からは「住宅地でも松枯れが進んでおり、私有地・町有地の線引きや補助基準を整備すべき」と指摘があった。

担当課は「危険木処理が追いつかず、県補助も単年度事業で課題がある」と説明した。

委員会は、被害拡大を見据え、早急に対応方針を検討するよう求めた。


住宅周辺でも進む松枯れ

令和7年度決算審査

■隠岐ジオパーク推進機構補助金　1679万円

担当課から、おき得乗船券販売は前年度比23%減で、スマホ操作に不慣れな観光客への対応や、繁忙期（7月20日～8月16日）の対象外設定が要因と説明があった。

委員から「繁忙期除外による事業者への影響を把握しているか」と質問があり、担当課は「把握しておらず、実施団体と協議し調査する」と回答した。

委員会は、観光事業者への影響も踏まえた対応を求めた。

要望の審査

■要望第1号 隠岐島木材業製材業協同組合への支援を求める要望

当該組合からの経営安定と地域内循環維持に向けた支援を求める要望の審査を行った。

当該組合とのヒアリングで、販路開拓や大学との商品化研究など、産官学連携の取組を確認した。

委員会は、緊急支援と併せ製材機能維持への支援が必要と判断し、全会一致で「採択すべし」とした。


地域内循環維持のために！

所管の調査事項

■ローソク島遊覧船接触事故

担当課から「8月8日、岩礁に接触し船底等が損傷。事故報告は翌日だった」と報告があった。

委員から「事故報告ルール」「観光協会との役割分担」「再発防止策」の指摘があった。

担当課からは「報告体制を指定管理者と協議し改善する。調査結果も後日報告する」と回答があった。

委員会は、運航再開までに事故報告体制と再発防止策の改善内容を議会へ報告するよう強く求めた。

なお、議会最終日に、新聞で委員会への説明と異なる事故内容の報道があったことも併せて報告した。

■上下水道料金改定

担当課から、審議会からの「令和10年度より平均8%程度の値上げ、料金体系および、下水道料金の見直し」の答申を受け、改定案公表と町民への意見募集を行うと報告があった。

委員会は「家族構成別の負担例など、分かりやすい説明が必要」と指摘した。

担当課からは「町ホームページで新旧料金を比較できる仕組みを検討中」と説明があった。

議員はここに着目した！

提出議案に対する 総括質疑

YouTubeで録画視聴できます

「総括質疑（そうかつしつぎ）」は、主に条例や予算を審議する際に数字や事業の妥当性をチェックする質疑です。

沿道の松くい虫危険木の伐採処理は

前田 芳樹 議員

議員 7月末までに処理した件数が9件で450万円、今回の補正額550万円で5件の処理を予定しているという。災害を未然に防ぐには5件の見込みでは対処が追いつかないのではないか。

農林水産課長 危険度の高い5件の追加処理を予定しているが、要望に対して処理が追いついていない。

議員 ホテル海音里、ローソク島遊覧船待合所、代トンネル前後の道路沿線に松くい虫危険木が多くある。早期の伐倒駆除を施設の近隣住民は求めているが、これらの区域は今回の5件の中に想定されているのか。想定されていなければどう対処して行くのか。

農林水産課長 今回の5件の中には含まれていないが、現地確認し、順次対応して行く。



急がれる松くい虫危険木の処理

地域おこし協力隊民間配置の公平性は

山田 浩太 議員

議員 地域おこし協力隊を民間事業者へ配置する際、配置先の選定基準や公平性をどのように確保しているのか。

地域振興課長 配置要望のあった所管課に対し、副町長、財政課長、地域振興課長によるヒアリングを実施。事業の公益性、伝統産業の担い手育成につながるか、単なる労働力確保が目的ではないか、退任後も委託先での継続雇用や町内での起業の見込みがあるかなどを総合的な基準として審査し、配置を決定している。

福祉施設へ就任の協力隊は

松山 貢 議員

議員 福祉分野での協力隊就任は所管課の地道な活動の成果と言えるが、採用に至るプロセスは。また、計画にある利用者と地域との交流イベント等の内容は。町としての支援は敷地、建物等の安全確保含めどう捉えるか。

住民福祉課長 本人の本町での活動意欲、地域との関係性構築、事業趣旨の理解と主体的実践への姿勢等を総合的に評価した。事業者の理念、運営方針への理解、共感による採用。町の支援は必要に応じて検討していく。



地域おこし協力隊が配置された福祉施設「えんがわ」

地籍調査事業について

牧野牧子 議員

議員 地籍調査交付金が約23％減額となったが、今年度のみの特例なのか、今後も減額が続く可能性があるのか。また、未調査区域である山林の調査が遅延した場合、災害時の境界確認や土地利用に支障が生じ、行政運営へ影響が出る懸念はないのか。

税務課長 減額は全国的な配分調整によるもので、今後も同様の可能性がある。宅地は概ね完了しており行政への影響は現時点で大きくないが、未調査区域の多くは山林で、土地利用や防災面で課題がある。効率化のため航測法導入を検討しつつ、国・県へ予算確保を要望し、着実に調査を進めていく。

討論

賛成 反対

議案などに対して、賛成または反対の立場から自己の意見を述べ、他の議員の賛同を得ようとする議会の制度です。単なる意見表明ではなく、論理的な理由を挙げて議決の方向性を促す、議会運営における重要なプロセスです。

認定第1号 令和7年度隠岐の島町一般会計決算 認定第2号 令和7年度国民健康保険特別会計決算

一般会計決算

反対 村上 一 議員

都市再生整備事業で用地買収、移転補償費に約1億4千万円、海の見える交流館実施設計業務に約2千万円が使われており、計画策定から事業の進め方も含めて住民の理解が得られていない。

隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画策定事業では業務委託料297万円が支払われており、アンケートの実施方法、住民説明会での説明、学校関係者などへの聞き取りなども不十分であり、決算を承認できない。

国民健康保険特別会計決算

反対 村上 一 議員

国民健康保険は、年金受給者など低所得者が多く加入する医療保険で、基金を取り崩すことも含め、国保税を値下げするべきだ。

また、国保税の滞納者に対しては、担当課の丁寧な対策により収納率が向上していることは評価できるが、ペナルティーとして医療費が10割負担となる資格確認書を発行しており、このことで受診控えを招くことにもなりかねないので資格確認書は廃止すべきであり、決算を承認できない。

請願第4号 隠岐地域の医療・介護・福祉人材確保に関する連携体制の構築及び支援を求める請願

反対 石田 茂春 議員

隠岐の島町議会では、請願を常任委員会に付託して審査している。総務教育民生常任委員会において、紹介議員および提出団体の代表者から請願書の内容について説明を受け、質疑を行った。その過程で疑問点や規約の不備が確認されたため、慎重な審議を重ねた結果、不採択と結論づけた。委員会中心主義を採用している以上、委員会の結論を重視すべきである。

賛成 山田 浩太 議員

医療・介護・福祉分野の人材不足は、個々の事業所だけで解決できる課題ではない。提出団体の事前調整や規約等に改善すべき点があったとしても、それと人材確保という政策課題の必要性は分けて考えるべきである。島内の限られた人材を奪い合うのではなく、行政を含め地域全体で島外への情報発信や体験、定着につなげる仕組みを今から検討する必要があり、本請願に賛成する。

賛成 松山 貢 議員

この分野の人材不足・確保は今後さらに深刻化する。請願者の着想、意志、行動を尊重する。現行の議会制度上の限界も理解するが不採択とすれば請願の否定ともとられ願意をくじく。請願同意者7団体の存在とその利用者の方々、支えられている生活者へのおもんばかりも重要。請願真意を理解し、支え、介護・医療・福祉の問題解決の重要事項と捉えるべき。島の現状と将来を直視し道義的責任をもってこの請願を支え採択とすべきである。



発議第2号 子どもたちの最善の教育環境と地域の発展を守るための決議

反対

松山　貢 議員

今、学校再編計画案修正への動きは、現段階の計画案を既成事実とするかの誤解を招く。町は民意反映の素案を11月にまとめるとしており、これが最新の状況、着眼点と捉える。先般のアンケートでの20％程もある賛否を表せない「わからない」との回答がカギ。この20％を判断材料となるまで分析、解析、解明し判断し素案に反映させるべき。案として先行して中学校2校に再編し、小学校は現状維持のうえ社会推移を注視しつつ判断していく道もある。

賛成

村上 謙武 議員

学校統廃合の議論において真に最優先されるべきは、単なる児童生徒数の「人数適正化」ではなく「多様な体験を通じた子どもたちの豊かな発達」と「地域全体の持続可能性」の両立と考える。小中学校教育環境基本計画の策定にあたっては、令和6年度の小中学校のあり方検討委員会での検討結果に固執せず、子どもたちの「最善の教育環境と郡部の活性化」の視点に立ちながら、本計画策定に慎重に取り組むことを求め、本案提出に賛成する。

賛成

西尾 幸太郎 議員

小学校2校、中学校2校にする計画案に総論としては賛成の立場だが、スケジュールありきで計画案を成案にすることを危惧している。

現在の計画案で児童・生徒にとってどのような素晴らしい教育環境を実現するか、学校が統合された後の地域振興策をどうするのかの町としての具体的なビジョンを町民に示すべきだ。相互理解を深めた中で計画を決定するには特にスケジュールの見直しも含めて再検討の必要があるため、この決議に対し賛成する。

9月定例会審査結果

賛否が分かれた議案

○…賛成　×…反対

	結果	松山	村上一	西村	脇田	山田	牧野	齋藤	村上謙	菊地	西尾	安部	前田	石田	髙宮
認定第１号「令和７年度隠岐の島町一般会計歳入歳出決算の認定について	賛多	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
認定第２号「令和７年度隠岐の島町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	賛多	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
請願第４号「隠岐地域の医療・介護・福祉人材確保に関する連携体制の構築及び支援を求める請願」	賛多	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	－	×	×	○
発議第２号「子どもたちの最善の教育環境と地域の発展を守るための決議」	賛多	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	－	×	×	○

（注）議長は通常の採決には加わらず、賛否同数の場合に議長が可否を決します。

全会一致で可決した案件

全会一致

条例	隠岐の島町犯罪被害者等支援条例 地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例
補正予算	令和８年度隠岐の島町一般会計補正予算（第３号） 令和８年度隠岐の島町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第１号） 令和８年度隠岐の島町水道事業会計補正予算（第１号） 令和８年度隠岐の島町下水道事業会計補正予算（第１号）
決算認定	令和７年度隠岐の島町水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定 令和７年度隠岐の島町駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定 令和７年度隠岐の島町中財産区特別会計歳入歳出決算の認定 令和７年度隠岐の島町下水道事業会計決算の認定
その他	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 要望第１号 隠岐島木材業製材業協同組合「ウッドヒル隠岐」への支援について

総務教育民生常任委員会・行政視察報告

北海道根室市・北方領土対策を視察

日程　8月18日～21日

本町が国境離島として抱える竹島領土問題に関して、国による特措法の取り組み状況などを参考にするため、北方領土問題を抱える根室市の長年の取り組みの歴史と現状を主眼点に視察した。


根室市役所の視察

▼根室市とは

根室市は人口2万1千人強。元禄年間（18世紀）に開拓が始まり、カニ・コンブ・サケなどの水産業を中心に発達した。昭和20年の戦災により町の大半を焼失し、北方領土をロシア（旧ソ連邦）に不法に占領された。「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」が昭和57年に制定され、様々な事業が行われている。

▼北方領土問題とは

北方領土問題は昭和20年、日本がポツダム宣言を受諾し、降伏の意図を明確に表明したのちにソ連が北方四島に侵攻したのが始まりで、それ以来不法占拠が続く。

北方四島とは根室から近い順に歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の四島で、日本固有の領土をいう。

戦前の北方四島には約1万7千人の日本人が居住していて、戦後半分は自ら本島にわたり、残る半数の島民たちは強制的に本島に返された。その元島民も平均年齢は89歳と高齢になっている。

▼交流事業

日本国民が、ロシアの発給する査証を取得して北方四島に入域することは、北方領土においてあたかもロシア側の「管轄権」に屈したことになり容認できないことから、政府は閣議了解により、北方領土問題解決までの間、日本国民による北方領土への渡航について自粛を求めているが特例として、訪問等の枠組みによる訪問交流が行われてきた。それが、四島交流（ビザなし交流）、自由訪問、北方墓参であった。



北方四島交流センター

しかし、近年、コロナの影響や、令和4年のロシアによるウクライナ侵攻で全面的な中止が続いている。別途の事業として、平成23年に北方四島交流事業のために建造された船「エトピリカ」で、令和4年から毎年6回から10回洋上慰霊が行われている。

▼振興策事業

北方領土隣接地域の根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町には、元島民等に対する援護、地域の振興対策等があり「北方領土隣接地域振興等基金」が設けてあった。

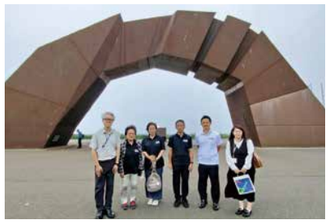
▼今後について

根室市・北方領土問題対策協会の基本的な考え方は、「北方四島の返還を実現して平和条約を結び、日ロ両国の間に真の安定した友好関係を築きたい。」ということであった。

▼視察の所感

今回視察した根室市には北方領土に関する資料・展示館だけでも4つあり、そのどれもが充実していた。案内してくれた各館の館長が専門的で、同じ問題の案内ではあるが情報量が膨大で何度も復習することになり、理解が深まった。特別措置法が制定されているのといないとの違いが歴然としていると感じた。

さらに元島民の人道的観点から、四島交流、自由訪問、墓参、高齢になった元島民の航空機特別墓参など様々な取り組みが行われているのを勉強した。つまり人権問題が大きく横たわっており、竹島問題も漁民の生活を変えてしまったという点では人権問題であるので特措法の制定を求める運動を強化する必要があると感じた。


納沙布岬「四島のかけ橋」前で



町政をただす！ 一般質問

町長…町長　教育長…教育長　担当課長…担当課長　質問…議員質問

「一般質問（いっぱんしつもん）」は、議員が自由にテーマを設定し、町政に対して提案・追及する質問です。

＼YouTubeで全編公開中／
紙面上、質問と答弁は要約した内容になっています。
QRコードからYouTubeにて視聴できます。

村上 一（むらかみ まこと）議員



Q 大胆な人口増加施策をとるべき

A 効果的な事業があれば取り組む

質問 本町の人口減少を止め増加に転じるために島前地区が行っているような「大人の島留学」など、大胆な施策をとるべきではないか。

町長 「大胆な施策」を現時点では考えていないが、今後、効果的と判断される事業があれば、積極的に取り組んでいく。

Q 「小中学校教育環境基本計画案」を修正すべき

A 住民説明会の意見を整理し示す

質問 適正規模の説明や懸念事項、他案の検討などが不十分なので「小中学校教育環境基本計画案」を修正すべき。

教育長 先般開催した住民説明会でも人数の根拠を尋ねる質問が複数あった。これまでの教育を否定するものではない。今後については住民説明会で出た意見を策定委員会で整理し、その上で示したい。

Q 住民説明会の感想と今後の対応は

A 反対意見を受け止め不安の解消が必要

質問 7小学校区で行われた住民説明会で出た意見について教育長の率直な感想は。

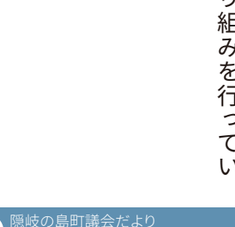
教育長 多くの反対の方の意見は受け止める。教員は人数が減ることについての不安を訴えていたが、職を失うことはしない。ふるさと学習の懸念に対する協議はまだ進んでいないが、不安を解消しながら進めていくことが必要だと感じた。

Q 総合的な戦略に基づき、計画を見直すべき

A 策定委員会で整理した上で判断する

質問 本町の財政状況から学校を減らすのではないのなら、これまでの少人数教育、ふるさと教育の伝統を引き継ぎ、「隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画案」を見直すべき。

町長 この案は本町の財政状況を踏まえてのものではない。これまでの経緯と住民説明会の状況を策定委員会で整理した上で判断する。



11校を4校にしてよいか？

菊地 政文（きくち まさふみ）議員



Q 本町の森林施策の位置づけは

A 関係分野と連携しながら進める

質問 本町の森林は、水源涵養、防災、環境保全、観光など多面的な価値を持つ貴重な地域資源である。人口減少や森林荒廃など複合的な課題を踏まえ、防災、水源保全、漁場環境、エネルギー、観光、集落維持まで含めた総合政策として再構築する考えはないか。

町長 森林を重要な地域資源と捉え、関係分野と連携しながら持続可能な町づくりを進める。

Q 森と海の連携した取り組みは

A つながりを踏まえて検討する

質問 水源域の保全、森林整備、藻場環境などを一体的に捉え、漁業者や森林所有者との植樹活動を提案する。

町長 森・里・海のつながりを踏まえた取り組みについて、地域の実情や効果を見極めながら検討する。

Q 地域循環エネルギーの普及拡大を

A PRして普及に取り組む

質問 地域循環エネルギー（ペレットストーブ）の普及拡大をもっと積極的にPRすべきではないか。

町長 燃油高騰を踏まえ、コスト面や環境面のメリットをPRして普及に取り組んでいるところである。

Q 関係人口・人材戦略は

A 豊中市との例もあり、これからも取り組む

質問 森林・里山を体験、教育、観光、移住、定住、などと結び関係創出につなげる「隠岐の島版・森・里・海の循環政策」について、小さい実証実験からでも取り組んでいくべきだと思うが、町長の考えは。

町長 これまで豊中市との取り組みがあるが、地域資源を生かしながら、森林や里山を活用した交流・体験について、地域の実情や既存施策との整合性を踏まえ検討し、町外の方々との継続的な係わりや地域の担い手確保になる取り組みを行っていく。

Q 小中学校教育環境基本計画案を再検討し、現計画の延長を

A 来年3月までに成案とする

質問 教育は一人の町民として保障されるべきで、数の論理で議論されるべきでない。「子どもたちの居場所をどのように創るか」という視点が大切で、多様な学びを中心とすることが必要だ。学校存続は、地域活動・地域振興と密接に連携していることは明白だ。

　郡部の振興策に特に力を入れたいと思うなら、その想いに逆行するような「隠岐の島町立小中学校教育環境基本計画」は本日を再スタートとして再検討し、当面、現計画を2年～3年延長すべきと考えるがどうか。

町長 前回の計画は本年3月までの計画期間としていたが、切れ目のない次の計画を策定出来なかった。住民説明会で頂戴したご意見を策定委員会で整理し、次期計画は、来年3月までに成案としたい。

質問 3月までに成案を得たいという気持ちは分かるが、本町の大切な教育環境全体を再検討するには時間も少ないと思う。現計画を延長し、しっかりとした計画を示すべきではないか。

町長 もし計画案が出来ないということになれば、その際にお答えすることがあろうかと思うが、3月を目途に取り組む考えである。

高宮 陽一（たかみや よういち）議員




住民参加の議論を（写真提供：教育委員会）

Q 「めざす子ども像」に「隠岐びとを育てる」を含める考えはないか

A 検討を指示する

質問 隠岐の島町教育大綱の基本目標は「島を愛し、自ら未来を拓く隠岐びとを育てる」としているが、計画の「めざす子ども像」には含まれていないこと自体が問題だ。隠岐を愛する心、隠岐を誇りに思う心など、「めざす子ども像」に含める考えはないか。

町長 新たな計画の中では教育大綱にも触れる必要があり、わかりやすい表現で検討するよう指示する。

村上（むらかみ）謙武（かねたけ）議員



Q 「地域内流通・加工・ブランド化」を再構築するための事業実施計画は

A 検証委員会を設置し毎年度検証を行うため事業実施計画は策定しない

質問 第2期隠岐の島町水産業振興計画の重要施策に、水産物の「地域内流通・加工・ブランド化」の再構築がある。目標を具現化するためには、施策を推進するための具体的な手順や工程が示された水産業振興計画の事業実施計画を作成し、かつ、関係機関との協働組織を構築したうえで施策に取り組むことが不可欠と考えるが。

町長 本年度から隠岐の島町水産業振興計画検証委員会を設置し、毎年度検証を行っていくことから、計画の重点施策に対応する事業実施計画は策定しない。現場の実情に即した施策を着実に実施することで、持続可能な水産業の振興と地域の活性化につなげていく。

　また、協働組織の設置については、検証委員会の中でしっかりと関係者の皆さんと話しながら次の年度の事業を選択していくため、設置する考えはない。

Q 製材品の高付加価値化と島内外の販路拡大への取り組みは

A 品質の高い製材品の生産や販路拡大に取り組んでいる

質問 近年、本町における製材事業を取り巻く経営環境は、大変厳しい状況にあるが、本町の製材技術を高める高付加価値化の取組状況や、それによる、島内外の販路拡大への成果が見られているのか。

町長 高付加価値化に向け、乾燥材などの品質の高い製材品の生産や、町産材の利用促進に取り組むとともに、町産材を使用した住宅への支援や製材品の島外出荷などにより、需要の確保と販路拡大に取り組んでいる。


製材技術を高め高付加価値の取り組み強化を！

山田（やまだ）浩太（こうた）議員



Q 入島税を新たな財源として調査・研究すべきでは

A 入島税には一定の意義、宿泊税は調査・研究中

質問 人口減少と財政負担の増加が見込まれる中、新たな自主財源の確保をどう考えるか。また、自然や景観、歴史・文化など本町特有の「島の価値」を守る取り組みを政策的な投資として位置付け、町民だけでなく来島者にも一定の負担を求める視点が必要ではないか。具体的な選択肢として入島税を調査・研究する考えはないか。

町長 人口減少が続く一方、離島の生活環境や社会基盤を維持する必要がある。地方債残高や公債費負担の増加は基金の減少につながっており、歳入確保は重要な課題である。現在、使用料・手数料の見直しにも着手しており、安定した財源の確保が欠かせない。

　自然や景観、歴史・文化は本町固有の大切な地域資源であり、次世代へ引き継ぐ必要がある。景観整備や自然環境の保全、来島者の受入れ環境の維持は、観光振興にとどまらず、関係人口の拡大や移住・定住にもつながる重要な取り組みである。島の魅力を将来に残していくためにも、こうした取り組みを継続していく視点が求められる。

　入島税については、来島者にも地域資源を守る取り組みを支えてもらうという点で、一定の意義があると考えている。一方、徴収方法をはじめ制度の運用には多くの課題があり、現時点で具体的に進める考えはない。

　宿泊税については、隠岐ジオパーク推進機構が一昨年から導入に向けた調査・研究を進めており、本町も参加している。他町村と課税基準などを協議しているが、負担の考え方には地域間で温度差がある。今後も関係町村との協議を通じて、持続可能な観光地域づくりに向けた新たな財源確保の在り方を検討していく。


観光資源を守るため新たな財源確保を！

脇田（わきた）千代志（ちよし）議員



Q 役場敷地内の全面禁煙で模範を示すべきでは

A 早急な実施は困難だが、ルール違反を反省し指導を徹底する

質問 町は受動喫煙防止や町民の健康増進を推進する一方、役場敷地内に喫煙所を設置し、勤務時間中の職員の喫煙も容認している。三次喫煙による非喫煙者への影響や職務専念義務の観点からも問題がある。町民に範を示すため、禁煙支援と併せて役場敷地内及び勤務時間内の全面禁煙に速やかに移行すべきではないか。

町長 望まない受動喫煙をなくす方針に変わりはない。全面禁煙の意義は十分理解しているが、職員に禁煙を強制することは難しく、早急な実施は困難と考える。一方、喫煙ルール違反が見られることは反省しており、ルールの指導徹底や禁煙サポートを強化し、今後の喫煙の在り方を検討する。



大切な人を蝕（むしば）む喫煙習慣

Q 洋上風力+データセンターの誘致は官民で将来ビジョンを

A 条件が整えば誘致を検討する

質問 人口減少と産業衰退を打開するため、豊富な風力資源を生かした洋上風力発電と、その電力を活用するAIデータセンターを一体的に誘致し、新産業・雇用創出につなげてはどうか。住民任せではなく、町が情報提供や合意形成の調整役を担い、官民で将来ビジョンを描くべきではないか。

町長 洋上風力発電は大きな可能性があるが、漁業者等との合意形成が最優先であり、現段階で町が主体となる考えはない。データセンターは、安定した大電力と通信網の確保などが条件となるため、それらが整う状況になれば誘致を検討する。


データセンター誘致の可能性は!?

牧野（まきの）牧子（まきこ）議員



Q 放棄竹林の整備についての考えは

A 生活・安全への影響が大きい箇所を優先し計画的に整備する

質問 近年、町内で放棄竹林が増え、倒竹による道路支障や視界不良、斜面弱体化による崩落リスクなど生活環境・防災面の課題が顕在化している。道路沿いなど被害が明らかな箇所は県支援制度で整備されているが、山中の荒廃竹林は所有者不在や高齢化、境界不明で管理が進んでいない。予防的整備が必要と考えるが、町として課題認識と里山整備の意思を伺う。

町長 管理が行き届かない竹林の拡大や倒竹は生活環境・景観・防災面で課題と認識している。竹林管理は所有者の適正管理が基本だが、道路沿いや集落周辺など生活への影響が大きい箇所では2地区で里山整備事業を実施してきた。一方、山中の放棄竹林は所有者不在や境界不明などの課題があり、町が一律に整備することは困難である。今後も生活・安全への影響が大きい箇所を優先し、地域・県と連携し適正管理と環境保全に努める。


放置竹林の有効活用を

Q 松枯れ被害木への町の対策は

A 支援方法を検討し、関係機関と連携し拡大防止と安全確保に努める

質問 町内で松枯れが広範囲に進行し、倒木による危険や景観悪化が懸念される。空中散布や樹幹注入は理解するが、被害木増加の中で予防的管理を進める考えを伺う。

町長 海岸部や集落周辺など、保全が必要な松林には空中散布や樹幹注入を行い、被害木は伐倒駆除している。しかし町内全域の防除は財政・体制・安全面から困難なため、危険性の高い枯松を優先し危険木処理事業で安全確保を図っている。所有者による伐採を基本に、持続可能な対策となるよう支援方法も検討する。今後も関係機関や土地所有者と連携し、被害拡大防止と安全確保に努める。



前田（まえだ） 芳樹（よしき） 議員

Q 国道・県道・町道・林道の沿道法面と河川領域の雑木伐採を

A 適切な維持管理に努めていく

質問 周辺部地域の国道・県道・町道・林道の沿道法面と河川の河床や堤防に雑木が大きく繁っている箇所が増えている。①国道485号線の真杉待避所～伊後までの区間。②町道・久見20号線から漁港関連道・代経由・北方までの区間。③西の浦林道の伊後までの区間。これらの道路は沿道法面の雑木伐採をしたことがなく荒廃している。④八尾川の原田・蔵見橋から雨来・中河原橋の区間では河床や護岸に雑木や竹が生い茂り伐採が必要。⑤重栖川の南方地区区間で堆積土砂の撤去が必要。⑥久見川の堤防の3面除草と河床の雑木の伐採が必要。全域を順番に早期に雑木伐採をするべきではないか。

町長 国道485号と河川は、管理主体である島根県に必要な対応を求め、町道・林道・河川周辺の雑木等の繁茂は、適切な維持管理に努めていく。

Q 2050年脱炭素化の完遂方法の検証を

A 現況では検証はできかねる

質問 本町の2050年ゼロカーボンシティ化計画を完遂できる方法は、今のところ、浮体式洋上風力発電事業しか見当たらない。地球温暖化を抑制する脱炭素化は、反面では膨大で再生可能な電気エネルギー源を生み出す必要がある。2050年脱炭素化ロードマップを完遂できて、本当のところ、どれだけの経済効果や自主財源を本町にもたらし、人びとがどれだけ住み易い町になれるのか、プロジェクトチームを組んで検証し、公表してはどうか。

町長 詳細な風況調査をしていない現況では、発電量も経済効果も試算が困難であり、プロジェクトチームでの検証は出来かねる。


洋上風力発電事業による脱炭素化と経済効果の検証を



齋藤（さいとう） 則子（のりこ） 議員

Q 西郷岬灯台のレンズを引き取るべき

A 受先・活用が決まっていれば働きかけない

質問 今年の3月、西郷岬灯台のレンズの取り換えがあった。このレンズは1921（大正10）年の初点灯から105年間、隠岐の海の安全を見守り続けてきた貴重なレンズで国産第一号だ。7月末に行方を調査したが、西郷岬灯台にはなく出雲日御碕灯台にあった。

本町で保管すべく関係機関と協議すべきだ。

町長 結果が決まっていない以上働きかけをする考えはない。


貴重な国産第1号レンズ

Q 文化財を観光振興に資する町の姿勢は

A 地域の魅力として生かす考えで取り組む

質問 今夏文化財施設等で休館やエアコンの故障が相次ぎ、観光客に不便を強いている。また北前船ゆかりの絵馬も、西郷町誌に採集されている文化財も灯台レンズ同様、文化財を観光振興に活かす視点が抜け落ちているが、町長の所見は。

町長 エアコンなどの故障によりご迷惑をかけている。絵馬も保管方法等の課題もあり、話が進んでいない。今後とも文化財の環境整備に努める。

Q レヴィ＝ストロースの広報をすべき

A 隠岐郷土館での広報を検討している

質問 世界的に有名な文化人類学者のクロード・レヴィ＝ストロースが1977（昭和52）年に来島して来年で50周年になる。日本、特に隠岐の島町を高く評価しており、「ノーベル賞をもらうほどの人だ」という評価もある。観光客誘致・地域振興に向け来島50周年の取り組みを行うべきだ。

町長 隠岐郷土館にて、クロード・レヴィ＝ストロース氏の紹介コーナーの設置を検討中。テレビ番組などの聖地巡礼企画に誘客コンテンツとしての利用を検討して行く。



住民と議会との懇談会を開催します！

令和8年度第2回の住民と議会との懇談会を下記日程にて開催いたしますので、会場へお越しいただき、皆様の声を是非とも私たち議員にお聞かせください。

開催日 **令和8年11月28日（土）** 申込不要 誰でも参加OK!

午前の部 10:00～12:00

開催場所 都万公民館

【出席予定議員】
村上（一）、西村、脇田、齋藤、西尾、安部、石田

開催場所 布施公民館

【出席予定議員】
松山、山田、牧野、村上（謙）、菊地、前田、髙宮

午後の部 14:00～16:00

開催場所 隠岐の島町商工業振興センター（旧隠岐の島町ふれあいセンター）

【出席予定議員】
村上（一）、西村、脇田、齋藤、西尾、安部、石田

開催場所 隠岐の島町社会福祉センター（社会福祉協議会）

【出席予定議員】
松山、山田、牧野、村上（謙）、菊地、前田、髙宮





前回の懇談会の様子

隠岐の島町議会だより
発行…隠岐の島町議会　編集…広報広聴常任委員会
TEL…08512-2-8568
島根県隠岐郡隠岐の島町下西七八番地二
令和8年11月6日発行

西郷南中学校 学校紹介

夕暮れコンサート

6月26日（金曜日）に本校の伝統行事である夕暮れコンサートを実施しました。

今年は**「学年越えて 重なる瞬間」**というテーマで、学年ごとではなく、夕暮れコンサート史上初めての試みとなる、縦割りグループによる合唱を行いました。

コンサート当日は、グループごとにこれまで取り組んできた思いを込めて精一杯表現することができ、全員の素敵な歌声とステンドグラスが初夏の夕空に広がりました。

コンサートの最後に発表した3年生による合唱は、会場にいた誰もが心を奪われるほど素晴らしいものでした。

（町ホームページから抜粋）





広報広聴常任委員会からのお知らせ



議会の「見える化」へ　常任委員会の動画配信を試行

隠岐の島町議会では、議会活動の透明性を高め、町民の皆さまに議会をより身近に感じていただくため、11月末ごろを目途に、常任委員会の動画配信を試行する予定です。

これまで傍聴でしか知ることができなかった常任委員会での審査や議論の様子を、録画映像として『隠岐の島町議会YouTubeチャンネル』で公開します。

試行配信を通じて運用上の課題を検証し、今後の継続的な配信に向けた体制づくりを進めてまいります。

広報広聴常任委員会

委員長　山田 浩太
副委員長　西村 万里子
委員　松山 貢　村上 一　脇田 千代志　髙宮 陽一

YouTubeにて
「隠岐の島町議会チャンネル」公開中！
196人
現在のチャンネル登録数
（2026年10月20日現在）

編集後記

「隠岐の島町議会だより」をいつもお読みいただき、ありがとうございます。広報広聴常任委員会は6人のメンバーで年4回の議会だよりを発行しています。

8月には議員研修で、読みやすい広報について勉強してきました。表紙が大事ということでしたが、この2年間、高校、中学を表紙に取り上げています。

9月議会では、小中学校の統廃合問題が大きな議論となりました。子どもたちの笑顔が輝く学校、地域であることが一番だと思います。

委員　村上 一

次回定例会は **12月2日（水）開会予定** です。ぜひ傍聴にお越しください。
（日程は変更になる場合があります）